

第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社ホクリヨウ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hokuryo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,055,000	754,215	6,882,418	—	8,691,633
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△84,590		△84,590
親会社株主に帰属 する当期純利益			223,088		223,088
自 己 株 式 の 取 得				△34	△34
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	138,498	△34	138,463
当連結会計年度末残高	1,055,000	754,215	7,020,917	△34	8,830,097

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 利 益 包 括 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	99,383	99,383	8,791,017
当連結会計年度変動額			
剰 余 金 の 配 当			△84,590
親会社株主に帰属 する当期純利益			223,088
自 己 株 式 の 取 得			△34
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△868	△868	△868
当連結会計年度変動額合計	△868	△868	137,595
当連結会計年度末残高	98,515	98,515	8,928,612

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1 社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社第一ポートリーファーム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。
- ・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額の見込額に基づき退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は22,731千円であります。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	542,325千円	(11,006千円)
機械装置及び運搬具	0千円	(0千円)
土地	130,512千円	
計	672,837千円	(11,006千円)

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	96,000千円	(14,880千円)
長期借入金	152,480千円	(39,120千円)
計	248,480千円	(54,000千円)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,941,207千円

(3) 当座貸越

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,810,000千円
借入実行残高	300,000千円
差 引 額	3,510,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,459,000	－	－	8,459,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	84,590	10	2019年3月31日	2019年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	84,589	10	2020年3月31日	2020年6月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証は主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,945	2,197,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,222,743	1,222,743	—
(3) 投資有価証券	328,448	328,448	—
資産計	3,749,137	3,749,137	—
(1) 買掛金	965,041	965,041	—
(2) 電子記録債務	227,466	227,466	—
(3) 短期借入金	300,000	300,000	—
(4) 長期借入金	3,072,463	3,068,149	△4,313
負債計	4,546,970	4,560,657	△4,313

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)電子記録債務及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2020年3月31日
非上場株式(千円)	104,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,195,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,222,743	—	—	—
合計	3,418,497	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	721,320	675,880	481,688	397,100	154,536	641,939
合計	1,021,320	675,880	481,688	397,100	154,536	641,939

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,055円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円37銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物等	北海道北広島市西の里	45,105千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、今後の使用が見込まれない設備については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建 物 及 び 構 築 物	44,822千円
機 械 装 置	283千円
工 具 器 具 備 品	0千円
合 計	45,105千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてG P 工場を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,497,835	6,956,118	－
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△84,590	△84,590	
当 期 純 利 益						79,067	79,067	
自己株式の取得								△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－		△5,522	△5,522	△34
当 期 末 残 高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,492,312	6,950,595	△34

	株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産合計
		そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	8,765,333	99,383	99,383	8,864,717
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△84,590			△84,590
当 期 純 利 益	79,067			79,067
自己株式の取得	△34			△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△868	△868	△868
当期変動額合計	△5,557	△868	△868	△6,425
当 期 末 残 高	8,759,776	98,515	98,515	8,858,291

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～45年
機械及び装置	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 定額法を採用しております。
- ・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2.表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「繰延税金資産」は22,731千円であります。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、「連結注記表 3.追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	485,084千円
土地	63,116千円
計	548,200千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	81,120千円
長期借入金	113,360千円
計	194,480千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,247,421千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社第一ポートリーファーム	1,031,109千円
-----------------	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 関係会社に対する短期金銭債権	102,101千円
② 関係会社に対する長期金銭債権	535,866千円
③ 関係会社に対する短期金銭債務	314,350千円

(5) 当座貸越

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,610,000千円
借入実行残高	一千円
差 引 額	2,610,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,846千円
仕入高	3,270,309千円
販売費及び一般管理費	7,140千円
営業取引以外の取引	6,979千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	—	48	—	48

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	37,887千円
賞与引当金	27,369千円
役員退職慰労引当金	25,650千円
減価償却費	44,519千円
減損損失	27,315千円
資産除去債務	22,832千円
未払事業税	6,726千円
その他	30,487千円

繰延税金資産小計 222,787千円

評価性引当額 △91,985千円

繰延税金資産合計 130,802千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△42,711千円
特別償却	△29,700千円
資産除去債務に対応する除去費用	△21,537千円
その他	△1,010千円

繰延税金負債合計 △94,960千円

繰延税金資産の純額 35,842千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株 式 会 社 第 一 ポ ー ト リ ム フ ァ ー ム	所 有 直 接 100%	資 金 の 援 助 債 務 保 証 製 品 の 仕 入 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 (注) 1.	—	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	101,304
						関 係 会 社 長 期 貸 付 金	535,866
				利 息 の 受 取 (注) 1.	6,979	—	—
				債 務 保 証 (注) 2.	1,031,109	—	—
				製 品 の 購 入 (注) 3.	3,270,309	買 掛 金	313,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。なお、資金の貸付については、期末残高のみ記載しております。
2. 銀行借入 (1,031,109千円、期限10年) につき、債務保証を行ったものであります。
3. 製品の購入については、一般取引条件を勘案したうえで、取引価格を決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 1,047円21銭
- (2) 1 株当たり当期純利益 9円35銭

1 0. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 1. 減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、「連結注記表 1 0.減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。